

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

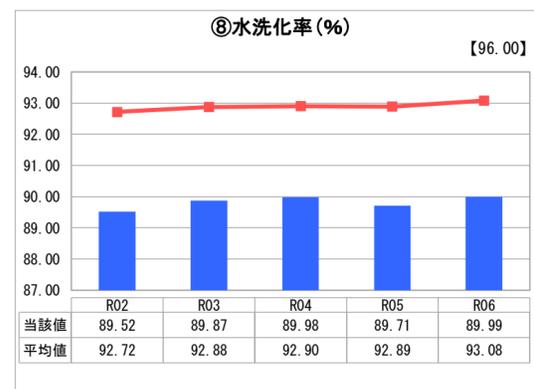
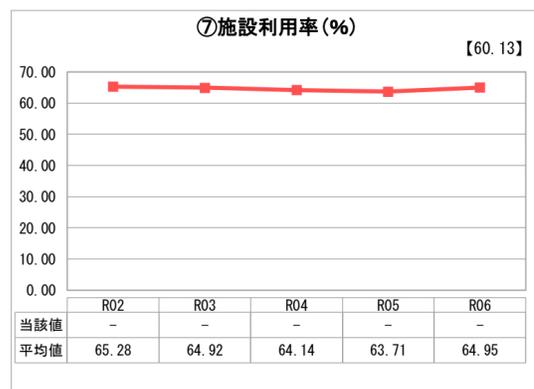
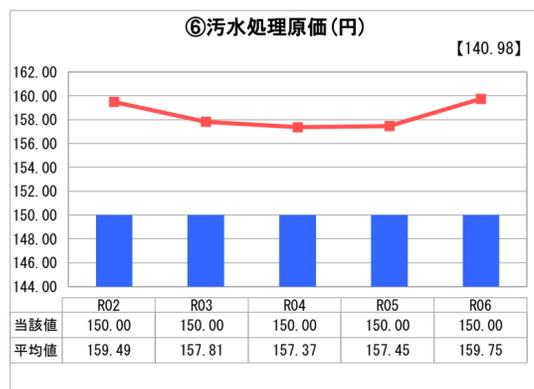
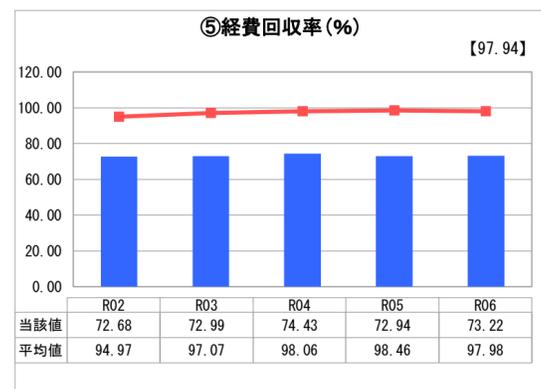
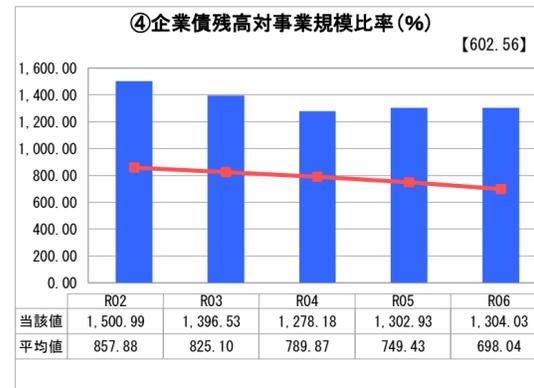
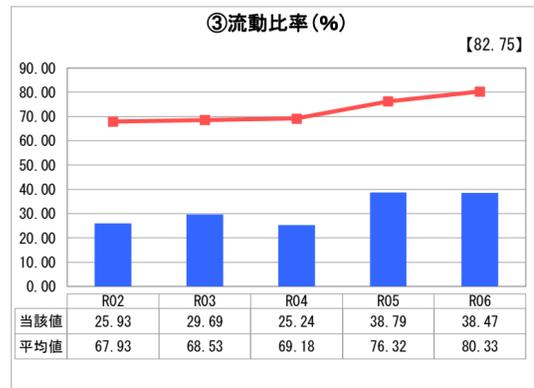
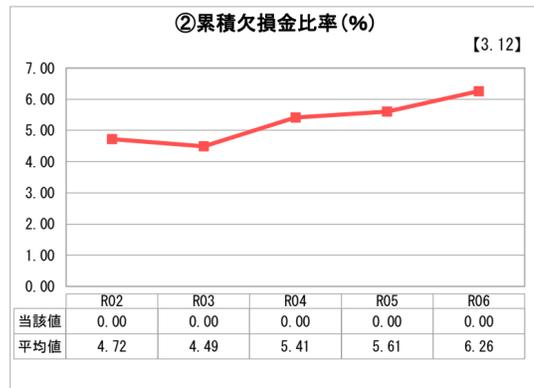
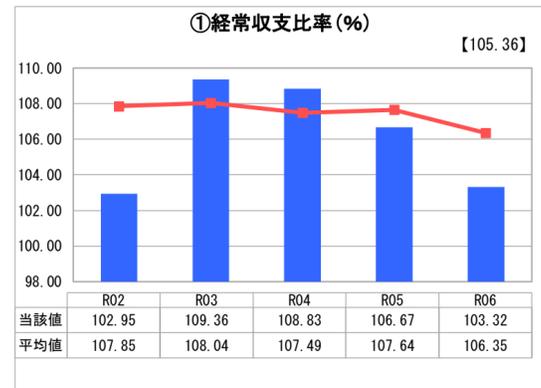
埼玉県 行田市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	64.73	58.02	65.09	2,442

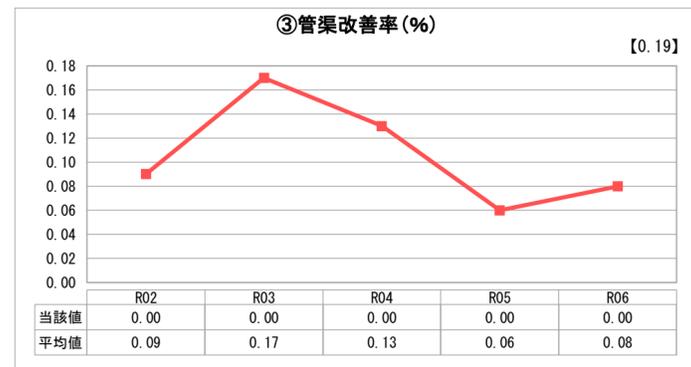
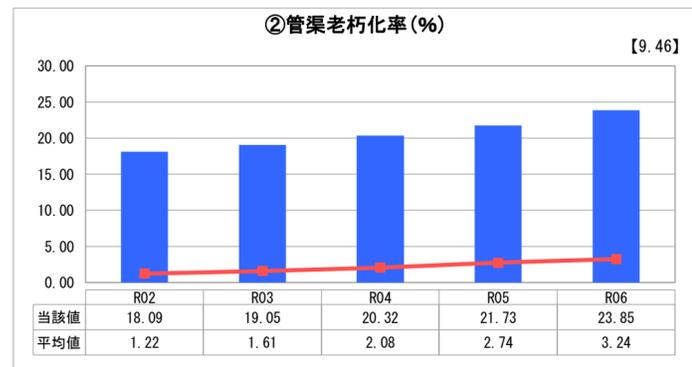
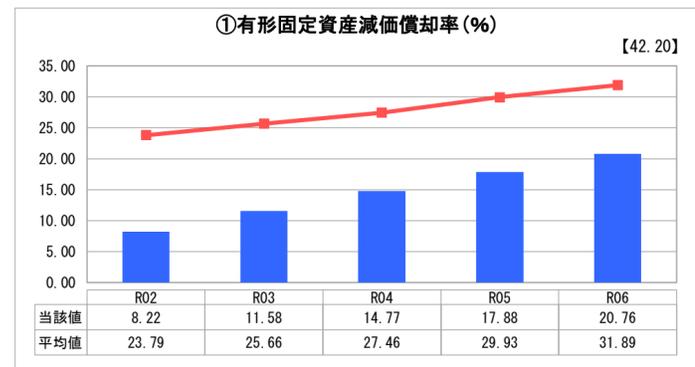
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
77,854	67.49	1,153.56
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
44,919	9.59	4,683.94

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率  
本年度は埼玉県が流域下水道維持管理負担金の単価を改定したため減少した。100%を上回っているため収支は黒字であるが、使用料収入の減少や物価上昇の影響等により減少傾向にあることや、一般会計からの繰入金に依存していることに留意する必要がある。
- ② 累積欠損金比率  
現在、累積欠損金はない。
- ③ 流動比率  
100%を大きく下回っており、類似団体平均や全国平均の半分以下となっている。これは、主に多額の企業債償還金の支払によって現金の残高が減少しているためである。短期的な支払能力を確保するために、借入れと償還のバランスを考慮した資金調達を行うとともに、下水道使用料の適正化等の取組を進める必要がある。
- ④ 企業債残高対事業規模比率  
類似団体平均や全国平均を大きく上回っている。平成8年度から約10年間で集中的に下水道を整備するために多額の借入れをしたことが主な要因である。今後は施設の改築を控えており、多額の企業債の借入れが必要となることから、改築や借入れを計画的に行うことで企業債残高の増加を抑制する必要がある。
- ⑤ 経費回収率  
100%を下回っており、汚水処理費を使用料収入で回収できていない状況が続いている。また、類似団体平均や全国平均を下回っている。これは、有収水量1m<sup>3</sup>当たりの下水道使用料の水準が低いことが要因である。令和7年3月に下水道使用料を改定したこと、今後は一時的に改善すると考えられる。
- ⑥ 汚水処理原価  
150円/m<sup>3</sup>で横ばいとなっている。物価上昇等による維持管理費の増加や施設の改築による減価償却費の増加等により汚水処理費が増加傾向にあることに加え、有収水量も減少傾向にあるが、150円/m<sup>3</sup>を超える部分は公費負担分(基準内繰入金)として一般会計から繰り入れられているため、当面は150円/m<sup>3</sup>で推移する見込みとなっている。
- ⑧ 水洗化率  
類似団体平均や全国平均を下回っていることから、今後も継続的に下水道への接続を促す必要がある。

### 2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率  
類似団体平均や全国平均を下回っている。これは、令和元年度に公営企業会計に移行した際、新たに資産を取得したもののみならず帳簿上の原価を決定したためであり、実際には耐用年数を超過した施設が多くある。また、施設の老朽化が少しずつ進んでいることから、計画的に改築を進めていく必要がある。
- ② 管渠老朽化率  
類似団体平均や全国平均を大きく上回っている。これは、本市が全国的にも早期である昭和25年に事業を開始しているためである。また、管渠の老朽化が少しずつ進んでいることから、引き続き行田市下水道ストックマネジメント計画に基づいて管渠の改築を計画的に進める必要がある。
- ③ 管渠改善率  
令和6年度に改築を行っていないことから0%となっている。引き続き行田市下水道ストックマネジメント計画に基づいて管渠の改築を計画的に進める必要がある。

### 全体総括

過去に借り入れた企業債の償還金が経営を圧迫している中で、使用料収入の減少や物価上昇の影響等により、経営はさらに厳しさを増している。また、施設の老朽化が少しずつ進んでおり、今後の更新需要の増加に対応するため、さらなる経営基盤の強化と財政マネジメントの向上が急務となっている。その一方で、現在の下水道使用料の水準では汚水処理費を回収できていない。

これらの状況から、本事業の課題として、下水道使用料の水準の適正化、基準外繰入金の削減、企業債残高の適正化、資金残高の確保の4点が挙げられる。

これらの課題を解決するため、令和7年度に経営戦略を改定し、さらなる経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図る。

具体的取組としては、令和7年3月に下水道使用料を改定した効果を踏まえ、引き続き下水道使用料の適正化の取組を進め、併せて基準外繰入金の削減を図る。また、財政シミュレーションに基づき、企業債の借入れと償還のバランスを考慮した資金調達を行う。さらに、行田市下水道ストックマネジメント計画に基づいて施設の改築を計画的に進める。

また、抜本的な経営改革としてウォーターPPPの導入に向けた取組を推進し、効率的・効果的な維持管理及び更新投資の実現を図る。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。